

# 第59期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

# 人の呼吸にもっとやさしく

## 株主の皆さまへ



代表取締役会長  
水谷 大介

代表取締役社長  
山口 隆義

株主の皆さまには、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。日ごろは格別のご支援、ご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社第59期の営業の概況を報告させていただきます。

当社は創業以来、「人の呼吸にもっと優しく」をスローガンに、人にとってより自然で快適な生活環境づくりを常に追求してまいりました。一般施設や産業施設の空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工に始まり、地球環境保全の要求に応える省エネルギー提案、CO<sub>2</sub>削減対策を積極的に取り入れたりリニューアル工事、日常の保守修理に至るまで、お客様の多様なニーズにお応えしております。「人間尊重、顧客尊重、社会への奉仕責任」を当社経営理念に掲げ、更なる施策を進めていく所存でございます。

我々の関連する建設業界の経営環境は、国内市場においては公共工事が依然として縮小傾向にあることや、民間においては生産や輸出に持ち直しの動きが見られるものの設備投資の増加にはつながらず、価格競争の激化により、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら海外市場は高い成長を続ける中国を中心とした新興国の経済復興は予想以上に早く、昨年後半より緩やかな景気回復が始まり、本年度は相当のレベルまで回復し、なお一層の成長が期待されます。

こうした海外市況の流れを受けて、当社もアジアを中心に汎太平洋圏にわたる海外事業の拡大を目指して、これをグループの大きな柱とするべく、これまでの中国、ベトナム、ハワイ、フィリピンに加えて、今回インドに新たに拠点を設置しました。併せて海外事業本部に国際営業推進室を新設し、国内と海外の連携を強化しております。

また当社では数年来、世界的な環境への意識の高まりと、国の改正省エネ法や東京都の環境確保条例の施行に伴い、「省エネルギー対策」「CO<sub>2</sub>削減政策」をグループが取り組むべきテーマの中核に掲げております。本年度からは環境分野における組織を増強、集約して、新たに環境事業本部を設置しました。環境に関するソリューションの提供を通じ、より多くのお客様に、より価値の高いサービスをお届けしてまいります。

ここに第59期の営業の概況並びに決算のご報告を申し上げますとともに、引き続き新体制による積極的な経営施策を展開しております。株主の皆さまのご期待に応えられますよう、全社一丸となって努力してまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 営業の概況

### 〈事業の経過及び成果〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策による需要の下支えや新興国の景気回復により輸出が徐々に持ち直したものの、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得の低迷や失業率の高止まりにより個人消費は伸び悩み、総じて厳しい経済状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共工事の削減が進み、民間設備投資の低迷を受け、受注の過当競争が激化し経営環境は以前に増して厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は418億51百万円（前連結会計年度比19.8%減）となり、売上高は443億42百万円（前連結会計年度比14.7%減）となりました。

次に、営業利益につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に実施しましたが、工事損失引当金の積増し等により7億47百万円（前連結会計年度比60.5%減）となり、経常利益は8億95百万円（前連結会計年度比54.7%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、特別損失に賃貸オフィス移転に伴う原状回復費等を計上したこと等により4億36百万円（前連結会計年度比56.2%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、当社グループは総力をあげて利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました結果、受注工事高は411億89百万円（前連結会計年度比19.8%減）となり、完成工事高は436億79百万円（前連結会計年度比14.7%減）、営業利益は6億35百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高1億86百万円（前連結会計年度比11.2%減）、営業利益1億7百万円（前連結

会計年度比12.7%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は4億75百万円（前連結会計年度比16.0%減）、営業利益は5百万円（前連結会計年度比82.3%減）となりました。

### 〈設備投資及び資金調達の状況〉

当連結会計年度に実施した設備投資及び資金調達につきましては、特記すべき事項はございません。

### 〈対処すべき課題〉

今後の見通しにつきましては、公共工事の削減、民間設備投資の抑制等、景気の回復は期待できず、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況となることを予測しております。当社グループとしましては、プロフィットセンターを4チーム、1グループ制の「緩やかな連携のチーム・グループ制」から「責任体制を明確にした5事業本部制」に移行し、受注及び収益の確保を強化する体制といたしました。

これまでのチームE&R（エンジニアリング事業部、リニューアル事業部）にグリーンエネルギー事業部を加えた環境事業本部を新設し、省エネ・CO<sub>2</sub>削減等、地球環境ビジネスへの取り組みを強化いたします。

また、これまでの海外グループを海外事業本部に再編し、新たに設立した大成温調香港工程有限公司、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITEDを含む海外事業の積極的な展開を図ります。さらに、海外事業本部に国際営業推進室を新設し、海外事業から国内への営業展開、国内事業から海外への営業展開と国内・海外の連携を強化しグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

一方、コスト削減プロジェクトによる工事原価の低減、経費節減委員会による一般経費の削減を強力に推進し体質強化も図ってまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 施工実績

### 一般施設工事



ヴィアイン東京大井町

高層ビル、ホテル、病院、学校、マンションなどの設備を、省エネルギーやクリーンエネルギー、科学的データに基づいた免震機能など様々な最新技術を駆使して、設計施工を行っております。また、ISO9001の認証継続により、高度な品質管理システムを目指しております。

さらにISO14001の認証継続により環境にも配慮した設備づくりを心がけております。

### 産業施設工事

IT関連事業や医療、バイオメディカルなど高品質な環境が要求される分野において、優れたクリーンルーム技術を提供しております。また、食品の生産工程での危害の発生を予防する衛生管理システムHACCPに基づいた環境システムなど、近年の安全志向に対応する重要なテーマにも積極的に取り組んでおります。



キャノン中山工場



## 環境対策事業

限りある資源を有効活用し、今残されている恵み豊かな自然環境を健全に保全していく持続可能な社会の実現に向けて、当社では環境事業本部が中心となり、建築物の省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減を中心とした、環境技術提案を進めております。省エネ法の改正を背景に、運用上の工夫による小さな省エネ、CO<sub>2</sub>削減の提案から、太陽光発電設備、コ・ジェネレーションの提案、建物自体のシステムリノベーションといった大きな省エネまで、施設用途を問わず幅広いサポートを行っております。

また環境保全問題以外にも、抗菌、抗ウイルス製品の開発、普及など、環境技術の分野からの高品位な住環境の実現に努めております。

## 営繕・保守工事

空調、給排水衛生など様々な設備システムについて、リニューアル総合計画の策定から設計施工まで、永年にかけて積み重ねた経験と専門知識を駆使して、環境とコストに配慮した幅広い技術を提供しております。また、設備及び周辺機器のトラブルの早期発見、事故防止を目的とした保守点検などを実施し、さらにどんな事態でも迅速に対応できる管理システムの導入など、高度な情報化を展開しております。



before



after

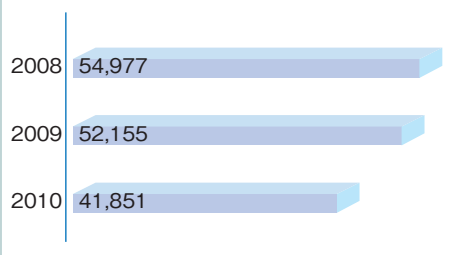
# 連結貸借対照表 平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	28,160,530
固定資産	7,262,220
有形固定資産	3,690,631
無形固定資産	60,755
投資その他の資産	3,510,833
<b>資産合計</b>	<b>35,422,750</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	15,214,632
固定負債	1,895,849
<b>負債合計</b>	<b>17,110,482</b>
<b>純資産の部</b>	
株主資本	18,528,291
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,248
利益剰余金	8,550,176
自己株式	△304,190
評価・換算差額等	△216,022
その他有価証券評価差額金	177,421
為替換算調整勘定	△393,443
<b>純資産合計</b>	<b>18,312,268</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,422,750</b>

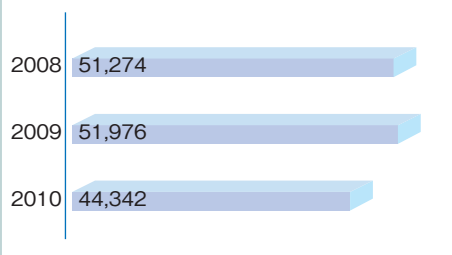
## 受注高の推移

(単位：百万円)



## 売上高の推移

(単位：百万円)

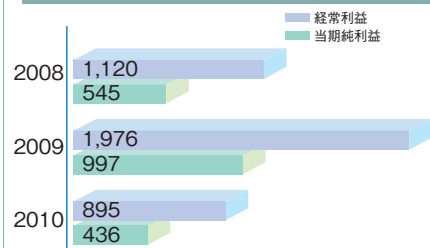


# 連結損益計算書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

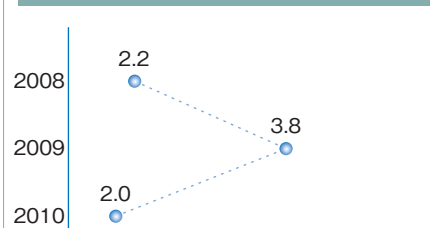
(単位：千円)

科目	金額
売上高	44,342,171
売上原価	39,923,729
売上総利益	4,418,441
販売費及び一般管理費	3,670,465
営業利益	747,976
営業外収益	172,891
営業外費用	25,344
経常利益	895,522
特別利益	19,220
特別損失	112,393
税金等調整前当期純利益	802,349
法人税、住民税及び事業税	417,123
法人税等調整額	△51,677
当期純利益	436,904

## 経常利益/当期純利益の推移 (単位：百万円)



## 経常利益率の推移 (単位：%)



# 連結株主資本等変動計算書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	5,195,057	5,087,238	8,317,985	△191,756	18,408,524	17,099	△423,788	△406,688	18,001,835
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△204,714		△204,714				△204,714
当期純利益			436,904		436,904				436,904
自己株式の取得				△112,567	△112,567				△112,567
自己株式の処分		9		133	143				143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						160,321	30,344	190,665	190,665
連結会計年度中の変動額合計	—	9	232,190	△112,433	119,766	160,321	30,344	190,665	310,432
平成22年3月31日 残高	5,195,057	5,087,248	8,550,176	△304,190	18,528,291	177,421	△393,443	△216,022	18,312,268

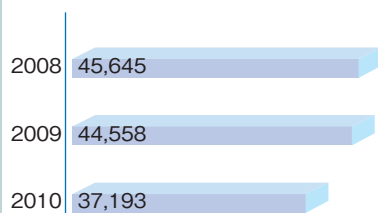
# 貸借対照表 平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	25,378,090
固定資産	9,180,456
有形固定資産	3,218,949
無形固定資産	51,048
投資その他の資産	5,910,459
<b>資産合計</b>	<b>34,558,546</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	14,128,980
固定負債	1,767,872
<b>負債合計</b>	<b>15,896,853</b>
<b>純資産の部</b>	
株主資本	18,485,735
資本金	5,195,057
資本剰余金	5,087,248
資本準備金	5,086,553
その他資本剰余金	694
利益剰余金	8,507,620
利益準備金	436,826
その他利益剰余金	8,070,794
別途積立金	6,452,283
繰越利益剰余金	1,618,511
自己株式	△304,190
評価・換算差額等	175,958
その他有価証券評価差額金	175,958
<b>純資産合計</b>	<b>18,661,693</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,558,546</b>

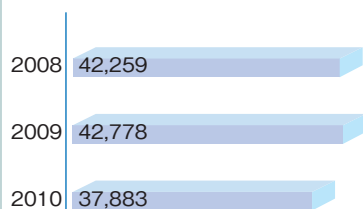
## 受注高の推移

(単位：百万円)



## 売上高の推移

(単位：百万円)



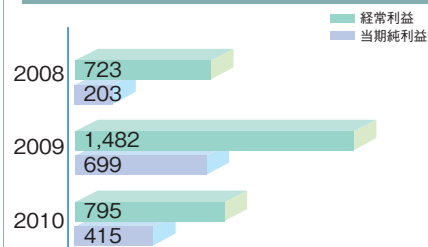


# 損益計算書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

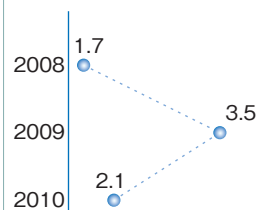
科目	金額
売上高	37,883,548
売上原価	34,101,713
売上総利益	3,781,835
販売費及び一般管理費	3,084,444
営業利益	697,391
営業外収益	127,839
営業外費用	29,292
経常利益	795,938
特別利益	25,380
特別損失	112,393
税引前当期純利益	708,925
法人税、住民税及び事業税	410,966
法人税等調整額	△118,027
当期純利益	415,986

経常利益/当期純利益の推移(単位：百万円)



経常利益率の推移

(単位：%)



# 株主資本等変動計算書 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	其他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成21年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	684	5,087,238	436,826	6,452,283	1,407,239	8,296,348	△191,756	18,386,887	25,074	25,074	18,411,961
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立													
剰余金の配当													
当期純利益													
自己株式の取得													
自己株式の処分													
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	—	—	9	9	—	—	211,271	211,271	△112,433	98,847	150,883	150,883	249,731
平成22年3月31日 残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	6,452,283	1,618,511	8,507,620	△304,190	18,485,735	175,958	175,958	18,661,693

## 株式の状況 平成22年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 ..... 55,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 ..... 14,364,975株  
 (3) 株主数 ..... 1,819名  
 (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
アミー・コーポレーション(株)	2,686千株	20.2%
大成温調取引先持株会	1,458	11.0
水谷日出夫	1,112	8.4
大成温調従業員持株会	815	6.1
河村和乎	803	6.0
エスアイエツクス エスアイ エス エルティイデー	256	1.9
河村直美	250	1.9
小川恭弘	182	1.4
青木錠衛	180	1.4
和田ふみ子	150	1.1

(注) 上記のほかに自己株式(1,071,709株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 会社概況

商号	大成温調株式会社
本社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号 TEL.03(5742)7301(代) FAX.03(5742)4551
創業	昭和16年4月3日
設立	昭和27年12月22日
資本金	51億9,505万7,500円
従業員の状況	650名(平成22年3月31日現在)
役員 <small>(平成22年6月29日現在)</small> の状況	代表取締役会長 水谷大介 代表取締役社長 山口隆義 取締役副社長 中尾信雄 専務取締役 仲吉弘一 常務取締役 但野光吉 取締役 吉野利幸 取締役 中村恭三 取締役 志村和昭 取締役 水谷憲一 常勤監査役 相馬勝彦 監査役 亀口政史 監査役 杉山博康

(注) 監査役亀口政史氏及び杉山博康氏は、社外監査役であります。

## 大成温調株式会社

本社・支店	本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、九州(福岡市)、香港(香港)
営業所	青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、山形(山形市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、千葉県南(鴨川市)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(新潟市)、北陸(金沢市)、岐阜(岐阜市)、静岡(静岡市)、三島(三島市)、滋賀(大津市)、京滋(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、岡山(岡山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)
海外事業所	上海(中国)、深圳(中国)
テクニカルセンター	品川区
サービスステーション	東京(品川区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、我孫子(我孫子市)、千葉(千葉市)、東都(荒川区)、京浜(横浜市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、静岡(静岡市)

### 温調エコシステムズ株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

### TAISEIONCHO HAWAII, INC.

アメリカ合衆国ハワイ州

### ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

アメリカ合衆国ハワイ州

### 大成温調機電工程(上海)有限公司

中華人民共和国上海市

### 大成温調香港工程有限公司

中華人民共和国香港特別行政区

### ONCHO PHILIPPINES INC.

フィリピン共和国マカティ市

### TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED

インド共和国デリー市

## 海外への展開

1990年代より当社は、アジア、環太平洋圏に位置する海外拠点の強化を目指してまいりました。現在、アジア諸国地域においては中国、フィリピン、ベトナムの各国で、主に製造業を中心とした日系企業に対し、生産工場などの設備を数多く手がけるに至っております。新興諸国を中心に経済回復顕著なアジア市場をターゲットにした、当社の事業展開をご紹介します。

### インドに現地法人設立

当社の海外事業拡大の一環として、今年2月、インドの首都デリーに現地法人（「TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED」、資本金は日本円で約5千万円）を設立し、本格的にインドにおける事業活動を開始いたしました。

現地のオペレーションに関しては、同国タタグループの流れを汲む電気設備工事会社「スターリング&ウィルソン（S&W）社」とパートナーを組み、主に日系企業のインド進出を建築設備の面からサポートしていく予定です。S&W社は、売上が約250億円の同国の大手設備会社で、事業内容は電気設備工事が中心ですが、かねてより空調衛生工事を含んだ受注活動の拡大に関心を示しており、2008年には当社との技術交流について基本合意に達しました。

以降、大成温調側から設計・工事部門の社員を4人派遣、半年間研修して交流に努めるなど、3年の年月をかけて信頼関係を構築し、このたび当社現地法人の設立とともにS&W社と2年間の業務提携を結びました。

今回の現地法人設立は、日本の設備工事業界としては、初めての試みです。インフラが脆弱と言われるインドですが、新たな活動拠点を中心に、今後同国に進出される日系企業のお役に立てるよう努力していく所存です。



S&W社ダルバラ社長（右から2人目）と当社山口社長（中央）（S&W社オフィスにて）

## 中国国内での活動

中国における当社の活動の発端は1990年代初頭に遡ります。現在では上海、蘇州、深圳、東莞、広州、仏山、中山、珠海及び香港と活動拠点も9箇所を数えるに至り、約20年にわたり数多くの日系企業のサポートをさせて頂いております。

各拠点には日本人スタッフを常駐させ、中国への進出に対するアドバイスをはじめ、設計、施工、メンテナンスまでのトータルサポートを行っております。

2009年10月にはこれまでの上海に加え、香港に新たに現地法人を設立。中国本土には今後さらなる支店設立も計画されており、広域ネットワークによる更なる事業展開を図っていく考えです。



テルモ杭州工場



新日石液晶蘇州工場



富士ゼロックス深圳工場

## 環境技術への取り組み

今年4月の改正省エネ法を受けて、当社では環境保全分野における組織を増強、集約し、環境事業本部を設置いたしました。

社会の最重要課題である環境問題について、当社独自の技術を活用して、「エネルギー使用量の削減」「CO<sub>2</sub>排出量の削減」を実現するためのサービスの充実を図り、効率的な運用をお客様と共に考え、これまで以上に満足頂ける最適な提案を行ってまいります。

このコーナーでは、そうした当社の環境技術への取り組みについて紹介いたします。

### 地中熱利用ヒートポンプシステム

地中熱利用システムは年間を通じて大きな温度変化のない地中の熱を熱源として利用するシステムです。地盤に井戸を掘削し、その中に熱交換器を設置します。さらに地上にはヒートポンプを設置し、地中の熱と熱交換をするシステムです。暖房時には地中から熱を取り出し室内を暖め、冷房時には室内の熱を地中に逃がして涼しくします。

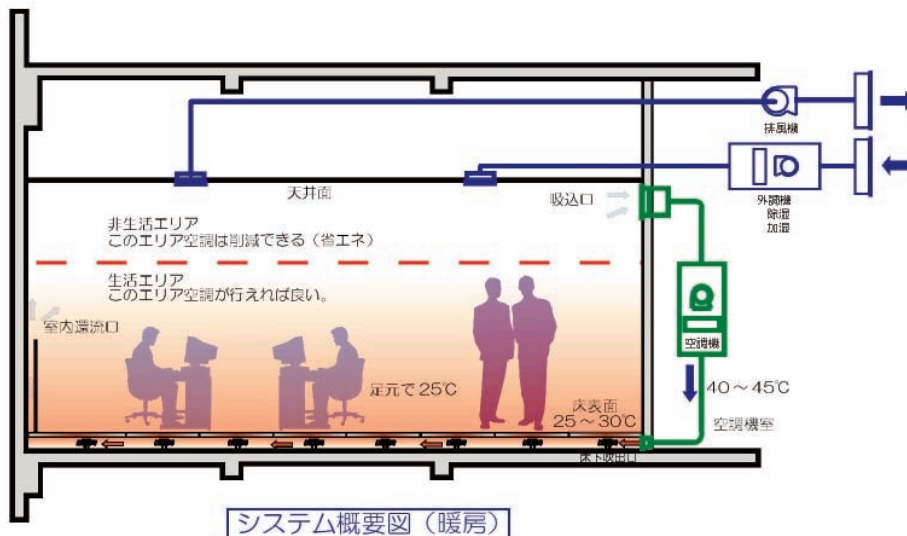
地中熱利用ヒートポンプシステムの導入コストは、他の空調システムより比較的高くなりますが、電気代などのランニングコストが非常に安く、システムのメンテナンスもほとんど必要ありません。また耐用年数も長いので、トータルコストとしては経済的です。

さらに、空気を熱源とするヒートポンプシステムに対し、地中熱利用ヒートポンプでは冷房時の熱を屋外に排出しないので、ヒートアイランド現象の抑制に効果的です。

## 空気式床輻射冷暖房システム

輻射空調は、従来の空調のように冷温風を吹き出して室温を変えるのではなく、輻射熱が直接、身体に作用して体温を変えます。空気の対流がないので、室内の温度が均一になり、快適な空間を作ります。また、輻射を利用すると体感温度が高まり、冷房時は設定温度を高く、暖房時は低くしても快適に過ごすことができます。その分、エネルギーの使用量を抑えることができ、CO<sub>2</sub>の排出量を減らせるので、環境対策に有効です。

当社で開発を進めている輻射空調システムは、床下に空気を吹き流して床面温度を調節する「空気式床輻射冷暖房システム」というものです。床下に温水を流す「床暖房」と違って、施工が簡単で漏水の心配がありません。さらに様々な床材などを使うことで、お客様の生活スタイルとニーズにあわせた居住空間を提供できます。



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日  
定時株主総会・  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 中間配当を行う場合には9月30日  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) ☎ 0120-176-417  
(インターネット) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/  
ホームページURL\) service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内  
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

公告方法 電子公告の方法により、当社ウェブサイトの下記アドレスに掲載して行います。  
<http://www.taisei-oncho.co.jp/80.html>  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



## 大成温調株式会社

ISO 9001 登録  
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号  
TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551  
<http://www.taisei-oncho.co.jp/>